



平成26年3月31日
内閣府（防災担当）

首都直下地震モデル検討会（第30回）合同会議 議事概要について

1. 検討会の概要

日時：平成25年12月4日（火）

場所：中央合同庁舎第3号館 防災A会議室

出席者：首都直下地震モデル検討会 検討委員：阿部座長，大原委員，佐竹委員，平田委員，古村委員，翠川委員，山崎委員

2. 議事概要

「首都直下のM7クラスの地震及び相模トラフ沿いのM8クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書（案）」について事務局から説明し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 大正関東地震のマグニチュードは、これまで7.9といわれてきたが、8.2であると政府として示すということか。
- 政府としてということだけでなく、今回の津波モデルでの検討では8.2ということになる。
- 最大クラスの地震が、2000～3000年に起きているというには、房総半島が大きく隆起すると期待されることをいう必要があるだろう。
- 発生確率については、この検討会で検討していないので、地震調査研究推進本部と整合をとりながら検討を進めたことを書いてはどうか。
- 太平洋側で想定する津波は大正関東地震クラスを検討することが妥当あるが、発生確率で言うと延宝房総は大正関東より3倍ぐらいは高いから、千葉、茨城においては延宝房総への対策の重要性がより分かるようにしてはどうか。
- この分野に詳しくない方が読めるよう専門用語に説明や参考文献をつけてはどうか。
- マグニチュードについては、結局モーメントマグニチュードと気象庁マグニチュードのことだから、報告書のどこかに少し丁寧に書いてはどうか。
- 報告書案の全国版の揺れやすさマップは、前回の首都直下の検討後に公表したものを今回の方法で作成したもので参考として載せることとしたい。
- 揺れやすさマップの作成方法については、どんな考え方で作成したか記載してはどうか。
- 報告書に含まれていない長周期地震動については詳しい委員や外部の有識者の意見を聞きながら別途とりまとめた。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199